

失敗しないポイントカード活用術

優良客維持策を用意せよ

「ポイントカード」の運用を中止する企業が相次いでいる。単なる「値引きの先送り」に陥り、コスト負担に耐えられないためだ。本来の目的である「優良顧客の獲得・維持・拡大」に向けて、戦略を練り直す必要がある。その4つのステップを紹介する(本誌)。

大竹 佳憲 [日本NCR 流通システム部・寺子屋プロジェクト監修]

joshinori.otsuka@japan.ncr.com <http://www.ncr.co.jp/>

今、日本の「ポイントカード」は一種のブームといえる。ある調査会社によれば、主婦やOLの財布の中には、スーパーや百貨店、美容院、飲食店などのポイントカードが常時7~10枚以上入っているという。

日常的な購買行動にすっかり根を下した感のあるポイントカードのルーツをたどっていくと、今なお、小売業の販促手段として用いられている「スタンプカード」に行きつく。一定金額ごとに印やシールを発行し、スタンプシートが全部埋まった段階でクレジットカードや景品に交換するものである。顧客にとっても昔のラジオ体操の出席スタンプ同様に、ためる楽しみと景

品交換の期待がかかる。小売業にとっても、顧客の固定化と販促効果とを併せて期待できる仕組みだったのである。

その後、1980年代のPOS(販売時点情報管理)システムの普及により、顧客にカードを配つて100円単位でポイントを付与するような電子的なスタンプカードを自社で手軽に構築できるようになり、今のポイントカードと称される仕組みが誕生した。96年4月の「景品表示法」の規制撤廃も、百貨店

やスーパーを中心とした段階でクレジットカードや景品に交換するものである。ただしことく一方で、ユニクロや居酒屋チェーンの天狗のよ

うに、ポイントカードを中止する企業が増えてきている。

特にスーパー業界では米国のFSP(フリーケント・ショッパー・プログラム)の爆発的広がりに触発され、「FSP元年」と称される99年ごろからポイントカードをスタートさせた企業が多い。だが、その9割が会員獲得ではなく順調に進んでいるものの、いまだに成功の感觸を得られずに悩んでいるのが実情である。

「値引きの先送り」に陥る

当初は順調に会員や売り上げを伸ばせても、競合他店が同様のポイントカードを導入するやその神通力を失

い、3倍や5倍といったポイント還元率競争に陥ってしまっている。しかも、期待したチラシ費用の削減効果も果たせず、経費ばかり増えるという懸念

おおむね、おのれ氏、1970年に新潟大学経済学部を卒業し、日本NCRに入社。28年間にわたり流通業界向けにコンピュータ・POSの営業や本部企画部門で活躍。96年流通システム本部ランニング担当部長、自主学習型「寺子屋プロジェクト」の室頭も務める。日本におけるFSPコンサルタントの第一人者として活動。著書は『実践ロイヤル・カスタマーマーケティング』(コンピュータ・エーシー社)などがある。

足の最大化に用いる。それによって顧客満足、さらには顧客の期待・要求を大きく上回る顧客デライ (喜び)、そして究極の感動を提供する努力が顧客のロイヤルティーをはぐくみ、リピート購買につながっていくのである。

FSP成功への4ステップ

FSPを一朝一夕にして成功に導くことは不可能で、時間をかけた顧客との信頼関係の積み重ねが重要である。

FSPの世界的権威であるブライアン・P・ウルフ氏は、成功へのステップを4つに分けて提言している。日本で成功を収めつつある企業の多くは、このウルフ氏の提言の忠実な実践者といつてもいいだろう。

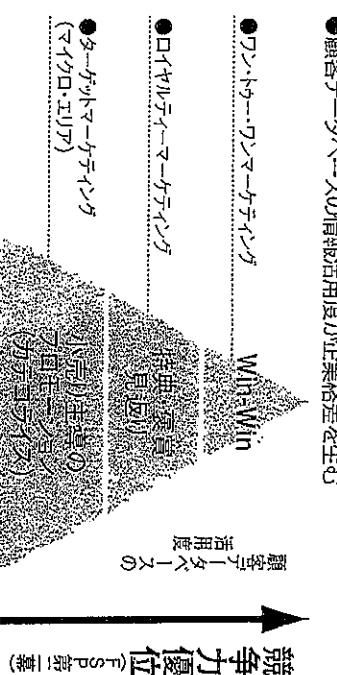
第1ステップ: 会員・非会員の差別化

FSPの第1ステップはカード会員の募集であり、短期間にどれだけ多くの会員を集められるかが重要な課題になる。また、そのカードを来店時に提示してもらうためには会員にそれなりのメリットがなければならない。

ポイントの付与や会員向けの割引

価格、懸賞、観劇・旅行といった会員カード・プログラムによって、会員・非会員の差別化を明確にし、会員になる魅力を具体的に訴求しなければならない。

「全ての特典はカードを要す」の原則である。



●ワントゥーワンマーケティング Win-Win
●ロイヤルティーマーケティング 競争
●ターゲットマーケティング (マイクロ・エリア)
●スマーケティング メーカー主導のプロモーション
出典:NCR Solution 337号

第2ステップ: 会員間での差別化

大量にカードを発行したから良いといふわけではない。大量に集まるといふことは、良い顧客もそうでない顧客も混在する状態、即ち玉石混交の状態といえる。

スーパーでは会員の上位30%で70%、百貨店などでは上位20%で80%の収益に貢献しているというFSPのセオリーがある。ちなみに日本のあるスーパーのデータを見ても、買い上げ高の上位10%の優良顧客は、下位10%の顧客と比べると60~70倍もの差が存在する。

これらの上位顧客を識別して限られた販促費を有效地に生かすためにも、特典を優良顧客に傾斜させる。「たくさん購入してくれた会員にはたくさん報いて、もっと購入してもらう」というロイヤルティー・プログラムを展開する。顧客データベースの情報活用

は、この第2ステップから本格化するのである。「報いるべき顧客に報いる」の原則だ。

第3ステップ: 顧客カテゴリー分析

ここでは顧客データベースのレジストデータの蓄積から、顧客の理解を一層進めるフェーズに入る。購入品目から乳幼児がいる、猫を飼っている、健康指向であるといった顧客のライフスタイルやライフシーンが浮かび上がり、会員にとってより満足度の高いロイヤルティー・プログラムの企画や実践が可能になる。

チラシやテレビCMなど旧来のマーケティングの限界に悩むメーカーにとっても、自社商品がターゲットにする顧客の塊が存在し、小売業と共に同で数値をベースにした新しいマーケティングの道が開ける。従来の取引関係が、取り組み関係に大きく変わらう

としている。

ちなみに、米国のナビスコ社はFSPを実施しているスーパーと連携し、自社製品の優良顧客を「ハイ・バリューエンターテイメント」と名付け、新たなプロモーションを開拓して成果を上げている。さらに、過去から「商品分類」をキートに構築してきた小売業のマネジメントに、「顧客分類」という新たなキーを加わることが可能となった。

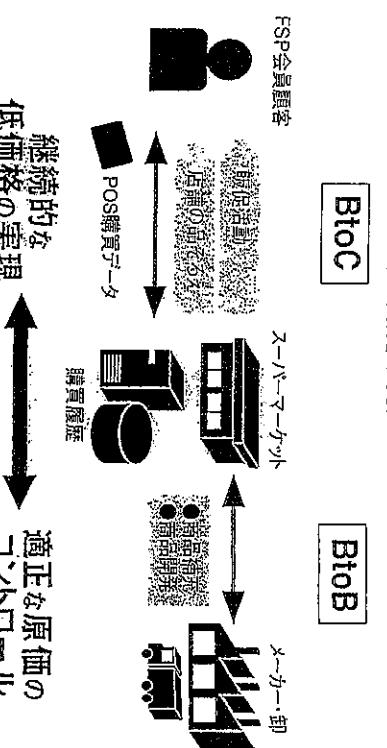
従来の何か売れただけでなく、「この商品を買ったのは誰なのか?」「この顧客が買った商品は?」といった商品と顧客のマトリックス分析によって、顧客にとってより満足度の高い品ぞろえやサービスを提供できるようになるのである。

来店してもらうための仕組みとしてのFSPと、商品を買ってもらうための仕組みとしての単品管理の融合、すなわち小売業が主導する新しいマーケティングとマーチャンダイジングの両輪走行を可能にする新しい時代の幕を開けである。

第4ステップ: ファン・トゥー・ファン・マーケティング

顧客データベースは小売業にとって、新たなビジネスの機会を限りなくもたらしてくれるようになる。個々の顧客の理解とニーズの把握が可能になり、従来の店頭における物販だけではなく、金融・保険・配送・補修などの生活全般にかかるサービスやビジネス

●スーパーとメーカーは「取り組み関係」に変わる



の展開が容易になる。

物販サービスと非物販サービスを始めたビジネスであり、顧客データベースが他の業態との連携や補完関係も実現してくれる。

もはや小売業ではなく、「総合生活支援業」と呼ぶべき新しいビジネス・モデルを創出する時代を迎えており、英国のテスコや日本のアイワイバンク銀行の出現に、その萌芽を見ることができる。

日本のFSPは夜明け前

日本ではFSPに対する一時の関心も熱気も收まり、潜伏期に入っている。そのなかでも成功企業は、第2ステップや第3ステップへと着実に歩を進めている。

百貨店業界では西武百貨店とそごうの業績回復はFSP無しには語れないと、スーパー業界でもFSPによるV字回復の企業も出始めた。さらに競

争の激化や低価格競争の限界からか、ドラッグストアやホームセンター、通販、コンビニといった業界が一斉にFSPに挑戦し始めている。

特に顧客情報戦略からは最も遠い位置にいたとされるコンビニ業界においても、ローソンがCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）戦略で先行し、北海道では地元のセーコーマートとセブン-イレブンのポイントカード戦争が火蓋を切つている。通販業界では低価格競争からの脱却を目指して、化粧品のファンケルがいち早くFSPの取り組みをスタートさせている。

表面上はポイントカード戦争であるが、実際の戦いは目に見えない所で、顧客情報を用いた「優良顧客争奪戦」が激化しているのである。この新たな戦いのルールの変化についていけない企業には、市場からの退場しか道は残されていない。